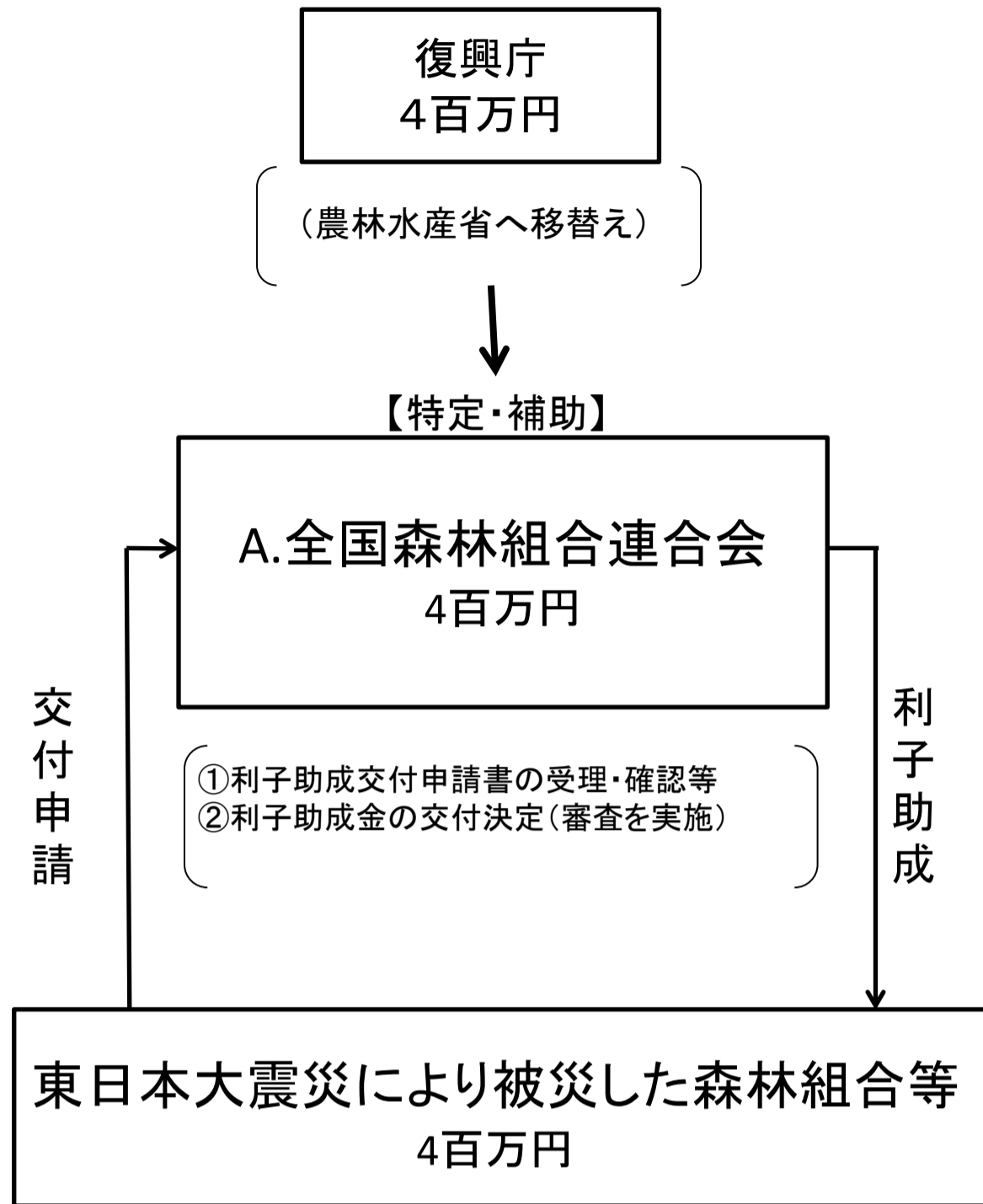


平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)				
事業名	森林組合経営再建緊急支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画 (平成18年9月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した森林組合等において、経営再建又は経営維持安定のために必要な資金を民間金融機関から借り入れた資金に対する利子助成を実施し、被災森林組合等の早期復興を図り、復興材をはじめとする国産材の安定供給、地域経済の復興に資することを目的とする。 また、今回の大震災により被災した森林所有者等に対し、所有山林の相続その他今後の林業経営等について適切な助言等を行うことにより、今後の施業集約化の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した森林組合等の経営再建のための借入金に対する利子助成 ②震災の影響による経営環境の変化により一時的に経営不振に陥った森林組合等の経営維持安定に必要な資金の借入に対する利子助成 ③被災した森林所有者等を対象とした相続その他今後の林業経営等に係る相談会等を実施 補助率:定額(①②は最長5年、最大2%まで助成)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	45	37	37	
		繰越し等		23	△ 41	-		
		計		-	-	-		
	執行額		23	4	37	37		
	執行率(%)		4	17.5%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	利子助成事業の対象とした災害復旧等に必要な資金の計画額(22.5億円)を目安として、融通の円滑化を目指す。		成果実績	-	-	5.65	6.4	-
			達成度	-	-	25%	28%	
	被災森林所有者に対する経営相談を行うことにより、森林経営が存続され、被災地の森林・林業が再生することを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	利子助成事業:融資件数		活動実績	-	6	5	-	
	被災森林所有者経営相談事業:相談会実施箇所		(当初見込み)	-	(30)	(30)	(6)	
			被災森林所有者経営	-	-	-	(17)	
単位当たりコスト	利子助成事業:(1,500千円/1組合) 被災森林所有者経営相談事業:(1,022千円/1箇所)		算出根拠	融資枠7.5億円 最大2%利子助成 被災10組合 経営相談会費用 17,373千円 相談会17箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	利子助成費	7	7					
	事務運営費	1	1					
	被災森林所有者経営相談事業費	29	29					
	計	37	37					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の森林・林業の復興を図るためには、被災した森林組合及び被災森林所有者等への支援を行うことが必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	<p>・平成24年度に大きな不用額が発生したのは、被災地域のインフラ整備の遅れ等により、借入金額が計画額を下回ったため。</p> <p>・利子助成事業については、東日本大震災の被災森林組合等に対し迅速かつ円滑な支援を実施するため、これまでも森林組合等に対する支援事業を実施している全国森林組合連合会に交付先を特定したものである。被災森林所有者経営相談事業については、公募の実施により事業実施主体を選定した。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>本事業は、森林組合等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①事業の有効性、効率性、必要性について →地域の森林管理の主体である森林組合及び被災地域の小規模零細な森林所有者等への支援を行うことは施業集約化等の推進に資するものであり、被災地域の森林・林業の再生を図る上でも、重要な位置づけである。</p> <p>②適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか →利子助成事業については、当初の成果目標を下回っているが、これは被災地域のインフラ整備の遅れ等によるものである。支援を必要とする森林組合等については調査により適時把握に努めており、事業の適切な執行を図っている。</p> <p>③今後の課題、改善の方向について →被災森林所有者経営相談事業については、民間団体の公募を行ったところ、一者応募となったため、今後は公募要件の見直しについて検討する。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した森林組合等の経営再建及び経営の維持・安定の観点から、被災森林組合に対する利子助成や、被災森林所有者等に対する相談会等の開催のために、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	81

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	3			
事務運営費	事務の運営	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	葛巻町森林組合	災害復旧関係利子助成	1.3	-	-
2	久慈地方森林組合	災害復旧関係利子助成	0.8	-	-
3	ゆきぐに森林組合	災害復旧関係利子助成	0.8	-	-
4	奥州森林組合	災害復旧関係利子助成	0.3	-	-
5	釜石地方森林組合	災害復旧関係利子助成	0.2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					